

企業集団の状況

当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社228社、関連会社65社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等221社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等17社
M 工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムローラー、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポンジ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴム AMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）ロキア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC.	
B 航空部品	航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種にがみ商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマ エアスペース アメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイコム（株）、浜ゴム不動産（株）等31社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「心と技術を込めたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献する」ことを基本理念とし、技術の先端に挑戦して新しい価値を創出し、事業の広がりを追求するとともに、人を大切に、また、社会に対する公正さと、環境との調和をも大切にすることを経営方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3. 対処すべき課題

当社グループは、「成長」「生産革新」「グローバル」を指針とした長期展望（グランドデザイン）で描いた目標に向かって、各種戦略を展開するとともに、財務体質の強化を着実に実現してまいります。また、高い安全性を有する高品質商品を国内外に提供することを第一の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指してまいります。

タイヤ部門におきましては、新技術投入による新商品の開発、販売網の整備・充実に努めて成長を目指すとともに、生産・販売・技術・物流・管理のあらゆる面で、さらに効率化を図ってまいります。また、生産革新を推進し、品質の向上・コスト競争力の強化に努めてまいります。海外事業につきましては、引き続き米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の収益改善に取り組むとともに、アジア、特に中国を中心に事業拡大を図るべく、来年5月の操業開始を目指し乗用車用タイヤの工場を建設中であります。

M B部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承をはじめとする将来性の大きな事業の拡大を図ってまいります。また、新たな事業の開発を推進して成長の基盤とするとともに品質向上に努め、同時に、徹底的なコスト削減により収益力の向上を目指してまいります。

地球環境保護への取り組みにつきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃費効率に優れた環境にやさしいタイヤの開発などを引き続き推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当上半期のわが国の経済は、民間設備投資は低迷し、公共投資は前年を下回り、また、雇用情勢は更に悪化し、個人消費も伸び悩むなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。一方、海

外においては、アジア経済は比較的堅調でありましたが、欧州および米国経済は総じて低調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、企業基盤の強化と収益力の向上に取り組み、高機能商品の投入、国内外の販売網の整備・充実を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減にも努めました。

この結果、当上半期の連結売上高は、1,820億93百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は54億93百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は32億30百万円（前年同期比71.7%増）、中間純利益は19億32百万円（前年同期比24億79百万円増）となりました。

なお、単独決算につきましては、設備投資減少による需要減および競争の激化などの影響を受け、売上高は、1,101億91百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は73億59百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は66億96百万円（前年同期比19.0%減）、中間純利益は44億56百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は1,280億71百万円（前年同期比50百万円増）、営業利益は28億1百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年同期を上回ったことに加え、積極的な営業活動を推進した結果、販売量は増加いたしました。売上高は競争がますます厳しくなったこともあり前年同期並にとどまりました。

市販用タイヤは、乗用車用の需要は堅調でしたが、トラック・バス用が低迷したため、各種販売施策を展開いたしました。販売量・売上高とも前年同期をやや下回りました。新商品としては高級乗用車および輸入乗用車向けの「DNA dB EURO（ディーエヌエー デシベル ユーロ）」、スタッドレスタイヤ「ice GUARD（アイスガード）」などを発売いたしました。

海外市場向けタイヤは、順調に推移し、販売量・売上高とも前年同期を上回りました。

なお、米国においては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」がヨコハマブランドタイヤの拡販、生産の効率化および販売網の整備・拡充など諸施策を展開し、収益改善計画を予定どおり進捗させております。

MB部門

売上高は540億22百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は29億16百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

工業品は、国内におきましては、公共投資および民間設備投資の減少による需要の落ち込みのなか、各種施策を展開するとともに積極的な販売活動を推進いたしました。結果、ビル用シーリング材は売上を伸ばしましたが、高圧ホース、コンベヤベルト、橋梁用ゴム支承は前年同期を下回る結果となりました。

海外市場では、マリンホースは順調でしたが、防舷材は伸び悩みました。

ゴルフ用品は、ウッドクラブの「TR-X」および「スピードヒット」が好評でしたが、需要が大幅に減少した影響を強く受け、前年同期の実績に至りませんでした。

航空部品は、昨年の米国における同時多発テロの影響により、航空機産業が低迷し機体生産が減少したことから、全般的に低調に推移しました。

海外事業については、子会社である横浜ハイデックス(株)の米国法人「YHアメリカ」は、景気減速の影響を受け伸び悩みました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当中間期の配当につきましては、より一層不透明感を増しつつある経営環境等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

4) 通期の見通し

当下半期の見通しについては、国内景気の早期回復は期待できず、為替相場の動向、原材料価格の上昇、米国景気の先行きなど懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われませんが、当社グループは、より一層の改善を推進し、事業の拡大、収益力の強化を図り、基盤強化に努めてまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	4,000億円	(前期比 176百万円増)
経常利益	180億円	(前期比 5.0%増)
当期純利益	100億円	(前期比 35.8%増)

単独業績見通し

売上高	2,280億円	(前期比 0.3%増)
経常利益	135億円	(前期比 10.8%減)
当期純利益	85億円	(前期比 5.4%減)

利益配分に関する見通し

期末配当につきましては、1株当たり6円とする予定であります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期比33億49百万円(18.3%)減少し、149億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動において得られた資金は、86億36百万円となり、前年同期に比べ53億34百万円(161.5%)の増加となりました。増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が38億60百万円と前年同期に比べ27億67百万円(253.2%)増加したこと、および法人税等の支払額が47億30百万円と前年同期に比べ19億51百万円(29.2%)減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動において使用した資金は、113億20百万円となり、前年同期に比べ52億1百万円(85.0%)の増加となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が95億49百万円と前年同期に比べ22億62百万円(31.0%)増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動において使用した資金は、3億83百万円となり、前年同期に比べ19億96百万円(83.9%)の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
		平成14年9月30日	平成14年3月31日	(印 減)	平成13年9月30日
(資 産 の 部)					
流動資産		184,982	196,560	11,578	193,753
現金及び預金		15,149	18,623	3,474	21,181
受取手形及び売掛金		89,197	106,760	17,563	94,727
有価証券					50
たな卸資産		67,742	60,697	7,045	65,542
繰延税金資産		8,379	6,473	1,906	8,249
その他		6,726	6,789	63	6,262
貸倒引当金		2,214	2,783	569	2,260
固定資産		235,273	241,211	5,938	232,808
有形固定資産		150,314	152,219	1,905	153,395
建物及び構築物		53,165	54,801	1,636	55,496
機械装置及び運搬具		50,871	51,745	874	53,210
土地		32,249	30,971	1,278	30,768
建設仮勘定		5,292	5,855	563	5,037
その他		8,734	8,846	112	8,882
無形固定資産		4,974	4,952	22	3,934
投資その他の資産		79,984	84,039	4,055	75,478
投資有価証券		56,957	60,945	3,988	53,104
長期貸付金		2,032	2,013	19	2,211
繰延税金資産		2,629	2,458	171	2,438
その他		20,093	20,308	215	19,418
貸倒引当金		1,729	1,686	43	1,694
資産合計		420,255	437,771	17,516	426,562

	(14年9月期)	(14年3月期)	(13年9月期)
	百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	929	1,450	1,385
2. 有形固定資産の減価償却累計額	319,314	317,809	314,607
3. 保証債務	1,645	1,669	1,482

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
		平成14年9月30日	平成14年3月31日	(印 減)	平成13年9月30日
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		236,381	234,228	2,153	241,085
支払手形及び買掛金		59,811	65,586	5,775	62,342
一年内償還社債		10,000		10,000	10,000
コマーシャルペーパー		14,000	2,000	12,000	
短期借入金		118,470	130,787	12,317	135,813
未払法人税等		3,816	4,749	933	3,644
その他		30,283	31,104	821	29,284
固 定 負 債		72,882	87,407	14,525	81,740
社 債		20,000	30,000	10,000	20,000
長期借入金		14,999	16,310	1,311	26,151
繰延税金負債		4,333	6,645	2,312	2,750
退職給付引当金		25,827	26,339	512	27,072
役員退職慰労引当金		450	508	58	395
その他		7,272	7,604	332	5,369
負 債 合 計		309,263	321,635	12,372	322,825
少 数 株 主 持 分		1,555	1,633	78	1,466
(資 本 の 部)					
資 本 金			38,909	38,909	38,909
資本準備金			31,892	31,892	31,892
連結剰余金			29,983	29,983	22,643
その他有価証券評価差額金			20,033	20,033	15,436
為替換算調整勘定			6,309	6,309	6,610
自己株式			7	7	0
資 本 金		38,909		38,909	
資本剰余金		31,892		31,892	
利益剰余金		29,822		29,822	
その他有価証券評価差額金		16,405		16,405	
為替換算調整勘定		7,569		7,569	
自己株式		24		24	
資 本 合 計		109,436	114,501	5,065	102,270
負債、少数株主持分 及び資本合計		420,255	437,771	17,516	426,562

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	(印 減)	〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
売 上 高	182,093	184,561	2,468	399,824
売 上 原 価	122,942	125,747	2,805	267,733
売 上 総 利 益	59,151	58,814	337	132,090
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,658	53,031	627	109,388
営 業 利 益	5,493	5,783	290	22,701
営 業 外 収 益	1,681	1,811	130	4,300
受 取 利 息	64	120	56	245
受 取 配 当 金	427	411	16	552
そ の 他	1,189	1,279	90	3,503
営 業 外 費 用	3,944	5,713	1,769	9,858
支 払 利 息	1,613	2,785	1,172	4,831
そ の 他	2,330	2,928	598	5,027
経 常 利 益	3,230	1,881	1,349	17,144
特 別 利 益	1,463	287	1,176	2,052
固 定 資 産 売 却 益	1,132	287	845	2,052
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	330		330	
特 別 損 失	833	1,074	241	3,119
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	485	642	157	1,849
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	175	137	633
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	53		53	122
退 職 給 付 費 用	256	256		514
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,860	1,093	2,767	16,076
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,799	3,745	54	8,265
法 人 税 等 調 整 額	1,817	2,016	199	355
少 数 株 主 利 益	53	87	34	91
中 間 (当 期) 純 利 益	1,932	547	2,479	7,363

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
連結剰余金期首残高		23,010	23,010
連結剰余金増加高		180	180
連結子会社の増加等による増加高		180	180
連結剰余金減少高			570
配 当 金			
米国年金会計基準に基づく剰余金減少高			570
中間(当期)純利益		547	7,363
連結剰余金中間期末(期末)残高		22,643	29,983
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	31,892		
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	31,892		
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高	29,983		
利益剰余金増加高	1,955		
中 間 純 利 益	1,932		
連結範囲の変更等による増加高	22		
利益剰余金減少高	2,115		
配 当 金	2,055		
役 員 賞 与	60		
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	29,822		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,860	1,093	16,076
減価償却費		9,331	9,450	19,247
ゴルフ会員権評価損		53		122
固定資産売却益		1,132	287	2,052
固定資産廃棄売却損		485	642	1,849
投資有価証券評価損		38	175	633
受取利息及び受取配当金		492	531	797
支払利息		1,613	2,785	4,831
為替差損益（差益：）		457	368	609
売上債権の増減額（増加：）		16,278	12,665	1,547
仕入債務の増減額（減少：）		5,468	2,761	89
たな卸資産の増減額（増加：）		8,980	6,451	306
その他		1,571	4,032	3,386
小 計		14,472	12,380	37,065
利息及び配当金の受取額		486	461	693
利息の支払額		1,592	2,858	4,834
法人税等の支払額		4,730	6,681	10,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,636	3,302	22,825
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金（預入期間3ヶ月超）の純増減額		125	769	1,230
有形固定資産の取得による支出		9,549	7,287	14,884
有形固定資産の売却による収入		1,781	720	3,081
無形固定資産の取得による支出		867	293	778
投資有価証券の取得による支出		2,362		1,778
投資有価証券の売却による収入		34		27
その他		482	29	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,320	6,119	12,469
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,055	1,224	14,269
コマーシャル・パの純増減額		12,000		2,000
長期借入による収入		1,998	1,828	3,447
長期借入金の返済による支出		5,276	5,418	8,583
社債の発行による収入				10,000
社債の償還による支出				10,000
配当金の支払額		2,049	13	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		383	2,379	17,411
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		279	166	110
・ 現金及び現金同等物の減少額		3,346	5,029	7,165
・ 現金及び現金同等物の期首残高		18,332	25,046	25,046
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		2	462	450
・ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		14,983	20,479	18,332

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	205社			
主要会社名:	ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株) 横浜ハイデックス(株) 他			
非連結子会社数	23社			
持分法適用関連会社	2社	GTYタイヤ カンパニ - 、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)		
持分法適用除外	子会社	23社	関連会社	63社

2. 連結子会社の異動状況

(除外) 4社 秋田ヨコハマタイヤ(株) 他3社 (合併等による)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社10社、および国内タイヤ販売会社85社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社21社の中間決算日は7月31日、同4社の中間決算日は8月31日である。
中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定については金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。
なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間期	前期	前中間期																																																																																																
(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 運搬具</td> <td>701</td> <td>332</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形 固定資産</td> <td>4,752</td> <td>2,673</td> <td>2,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,453</td> <td>3,006</td> <td>2,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,447</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>611</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,335</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及 運搬具	701	332	368	その他の 有形 固定資産	4,752	2,673	2,078	合計	5,453	3,006	2,447	1年内	1,029	1年超	1,417	合計	2,447	支払リース料	611	減価償却費相当額	611	1年内	1,554	1年超	5,780	合計	7,335	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 運搬具</td> <td>765</td> <td>339</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形 固定資産</td> <td>4,691</td> <td>2,711</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,457</td> <td>3,050</td> <td>2,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,406</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,687</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及 運搬具	765	339	426	その他の 有形 固定資産	4,691	2,711	1,980	合計	5,457	3,050	2,406	1年内	1,026	1年超	1,379	合計	2,406	支払リース料	1,312	減価償却費相当額	1,312	1年内	2,024	1年超	6,663	合計	8,687	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 運搬具</td> <td>611</td> <td>277</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形 固定資産</td> <td>5,391</td> <td>2,987</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,003</td> <td>3,264</td> <td>2,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,738</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>673</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,963</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及 運搬具	611	277	334	その他の 有形 固定資産	5,391	2,987	2,404	合計	6,003	3,264	2,738	1年内	1,132	1年超	1,605	合計	2,738	支払リース料	673	減価償却費相当額	673	1年内	1,899	1年超	7,064	合計	8,963
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及 運搬具	701	332	368																																																																																															
その他の 有形 固定資産	4,752	2,673	2,078																																																																																															
合計	5,453	3,006	2,447																																																																																															
1年内	1,029																																																																																																	
1年超	1,417																																																																																																	
合計	2,447																																																																																																	
支払リース料	611																																																																																																	
減価償却費相当額	611																																																																																																	
1年内	1,554																																																																																																	
1年超	5,780																																																																																																	
合計	7,335																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械装置 及 運搬具	765	339	426																																																																																															
その他の 有形 固定資産	4,691	2,711	1,980																																																																																															
合計	5,457	3,050	2,406																																																																																															
1年内	1,026																																																																																																	
1年超	1,379																																																																																																	
合計	2,406																																																																																																	
支払リース料	1,312																																																																																																	
減価償却費相当額	1,312																																																																																																	
1年内	2,024																																																																																																	
1年超	6,663																																																																																																	
合計	8,687																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及 運搬具	611	277	334																																																																																															
その他の 有形 固定資産	5,391	2,987	2,404																																																																																															
合計	6,003	3,264	2,738																																																																																															
1年内	1,132																																																																																																	
1年超	1,605																																																																																																	
合計	2,738																																																																																																	
支払リース料	673																																																																																																	
減価償却費相当額	673																																																																																																	
1年内	1,899																																																																																																	
1年超	7,064																																																																																																	
合計	8,963																																																																																																	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,071	54,022	182,093		182,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	7,246	7,281	(7,281)	
計	128,105	61,269	189,375	(7,281)	182,093
営 業 費 用	125,304	58,352	183,657	(7,056)	176,600
営 業 利 益	2,801	2,916	5,717	(224)	5,493

前中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,021	56,539	184,561		184,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	7,127	7,174	(7,174)	
計	128,068	63,667	191,735	(7,174)	184,561
営 業 費 用	125,640	60,261	185,901	(7,123)	178,778
営 業 利 益	2,427	3,406	5,834	(50)	5,783

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	284,253	115,571	399,824		399,824
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	14,430	14,522	(14,522)	
計	284,345	130,001	414,347	(14,522)	399,824
営 業 費 用	268,768	122,696	391,465	(14,342)	377,122
営 業 利 益	15,576	7,304	22,881	(179)	22,701

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,218	34,587	5,287	182,093		182,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,762	1,814	1,617	15,194	(15,194)	
計	153,981	36,402	6,905	197,288	(15,194)	182,093
営 業 費 用	150,182	35,470	6,466	192,118	(15,518)	176,600
営 業 利 益	3,798	931	438	5,169	323	5,493

前中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,610	33,283	4,667	184,561		184,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,276	903	1,384	12,564	(12,564)	
計	156,887	34,186	6,052	197,126	(12,564)	184,561
営 業 費 用	151,044	34,391	5,772	191,208	(12,429)	178,778
営 業 利 益	5,842	(204)	280	5,917	(134)	5,783

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	322,940	67,533	9,350	399,824		399,824
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,909	1,876	3,040	25,825	(25,825)	
計	343,849	69,409	12,391	425,650	(25,825)	399,824
営 業 費 用	321,742	68,865	11,591	402,200	(25,077)	377,122
営 業 利 益	22,106	544	799	23,450	(748)	22,701

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	34,682	20,986	55,668
連結売上高			182,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	11.5	30.6

前中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	34,792	18,464	53,256
連結売上高			184,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	10.0	28.9

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	70,148	39,459	109,607
連結売上高			399,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	9.9	27.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	22,141	50,269	28,127
合 計	22,141	50,269	28,127

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	2,888 1,000

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	21,898	56,226	34,328
合 計	21,898	56,226	34,328

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	901 1,000

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	22,011	48,446	26,435
合 計	22,011	48,446	26,435

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 マネー・マネジメント・ファンド	904 1,000 50

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建									
	ユーロ	2,437	2,539	102	1,908	1,985	76	1,622	1,656	34
	米ドル	1,739	1,788	48	1,169	1,181	12	2,391	2,369	22
	オーストラリア・ドル	764	771	6	436	476	40	437	413	23
	カナダ・ドル	637	642	4	194	200	6	393	380	13
	イギリス・ポンド	225	234	9	200	205	5	198	201	3
	シンガポール・ドル	63	65	1	85	86	0	67	68	0
	スイス・フラン	39	40	1	28	29	0	17	18	1
	ドイツ・マルク	-	-	-	-	-	-	520	536	16
金利	スワップ取引									
	受取変動・支払固定	3,205	25	25	4,223	53	53	4,253	83	83
	受取固定・支払変動	-	-	-	1,000	5	5	1,000	15	15
	キャップ取引									
	売 建	2,144	2	2	2,144	4	4	2,144	6	6
合 計		-	-	199	-	-	186	-	-	57